

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

富士山の木を活用した住まい2018

グループの名称

一般社団法人富士山木造住宅協会

直近採択グループ番号

06-0231-0454

(グループ代表者)

代表者名

大瀧 功

代表者印

代表者所属先

株式会社大功建設

代表者所在地

静岡県静岡市清水区幸町8-4

代表者電話番号

054-334-2023

(グループ事務局)

事務局事業者名

一般社団法人富士山木造住宅協会

事務局担当者名

渡井 美枝子

印

事務局郵便番号

417-8580

事務局所在地

静岡県富士市大淵2410-1

事務局電話番号

0545-35-3003

事務局FAX

0545-35-3569

事務局担当者E-mail

info@fuji-jbn.com

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		120	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	120	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	5	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		60	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	60	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸		
	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		50	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	50	戸				
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	2	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		15	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	15	戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸				
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)			戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)		戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸		
		性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		5	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	5	戸		
					上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)			戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)		戸				
			上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)		戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)			戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		戸				
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		戸				
未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		10	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸					
		上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	2	戸					
	その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		8	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	8	戸					
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
今年度要望する戸数(上限140万円)		10	戸						
加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	10	戸						
	上記の内、三世帯同居加算を要望(上限30万円)	1	戸						
その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		3	戸						
加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸						
	上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸						
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		棟				
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		棟	㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	事業者毎の着工棟数から初期採択分を配分する。その際、希望する会社には最低一棟は割り当てることとする。追加があった場合には今後の着工予定をアンケートにより確認し、必要な棟数を配分していく。□								
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	74	戸	交付申請戸数	73	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	73	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	3	戸	交付申請戸数	3	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸	
優良建築物型									
採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	棟	戸			
採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	㎡			

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
22	V - 1	株式会社杉山建設		410-0865	静岡県沼津市東間門241-2	055-962-4648	○	○
22	V - 2	エコフィールド株式会社		417-0826	静岡県富士市中里2591-10	0545-32-1185	○	
22	V - 4	有限会社中村住宅		424-0046	静岡県静岡市清水区西大曲町4-6	054-366-3508	○	
22	V - 5	小泉建築株式会社		424-0211	静岡県静岡市清水区谷津町1-346	054-369-0285	○	
19	V - 6	株式会社大森林業所		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草514	0555-84-2011	○	
14	V - 7	有限会社内藤ハウジング		252-0154	神奈川県相模原市緑区長竹2703	042-763-3839	○	
14	V - 8	テクニカルホーム株式会社		245-0008	神奈川県横浜市泉区弥生台28-1 弥生台SYビル206	045-813-6272	○	
19	V - 9	アーキデザイン		401-0302	山梨県南都留郡富士河口湖町小立1287-1	0555-73-2188	○	
22	V - 10	株式会社梅原建設		414-0001	静岡県伊東市宇佐美2785番地の1	0557-47-1137	○	
19	V - 11	有限会社戸田工務店		409-0136	山梨県上野原市桑久保1922-1	0554-66-2326	○	
22	V - 12	有限会社大陸		410-1324	静岡県駿東郡小山町下小林9	0550-78-0870	○	
22	V - 13	スタジオカウサ株式会社		421-1221	静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2076	054-277-9470	○	
22	V - 15	一級建築士事務所深沢設計		420-0913	静岡県静岡市葵区瀬名川11-20-20	054-262-0319	○	
22	V - 20	塚建築設計事務所一級建築士事務所		426-0051	静岡県藤枝市大洲5-1-7	054-636-3821	○	
19	V - 23	NA設計		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草1038	0555-84-3019	○	
22	V - 25	高田建築設計事務所		410-1307	静岡県駿東郡小山町中日向354-1	0550-76-1010		○
22	V - 28	東海住宅株式会社		421-0301	静岡県藤原郡吉田町住吉1856	0548-32-7002	○	
22	V - 30	株式会社ゆたか建築設計事務所		417-0061	静岡県富士市伝法1644-25	0545-55-0217	○	
14	V - 33	矢野建築事務所		259-1331	神奈川県秦野市堀西607-3	0463-88-4669	○	
22	V - 34	テイクハウス設計室		418-0039	静岡県富士宮市野中961-1	0544-27-9030	○	
22	V - 35	株式会社加藤材木店		417-0011	静岡県富士市鈴川本町4-20	0545-33-0619	○	
22	V - 36	株式会社ひらおか建築		424-0212	静岡県静岡市清水区八木間町402-6	054-369-2116	○	
22	V - 37	株式会社シズカホーム		416-0931	静岡県富士市蓼原116-3	0545-61-4414	○	
22	V - 49	杉村建築事務所		427-0015	静岡県島田市高島町7-25	0547-34-2678	○	
22	V - 50	株式会社鈴木建築		417-0826	静岡県富士市中里962-7	0545-38-3929	○	
22	V - 58	設計工房ASK一級建築士事務所		417-0052	静岡県富士市中央町1-9-1-8	0545-53-5008	○	
22	V - 59	鳥坂建築株式会社		424-0067	静岡県静岡市清水区鳥坂618-10	054-345-6080	○	
22	V - 61	広栄住宅株式会社		417-0847	静岡県富士市比奈493-1	0545-34-1409	○	
19	V - 62	日々と建築二級建築士事務所		408-0302	山梨県北杜市武川町牧原1559	090-5447-6751	○	
14	V - 66	株式会社あすなろ建築工房		232-0041	神奈川県横浜市南区1-23-4	045-326-6007	○	
14	V - 68	SEISHIN建築設計事務所		252-0021	神奈川県座間市緑ヶ丘1-14-18クレールメゾンB101	046-207-7773		○
19	V - 72	KONOKA設計室		401-0301	山梨県南都留郡富士河口湖町船津2694-14	0555-20-9292	○	
14	V - 73	株式会社ビクトリーホーム		250-0124	神奈川県南足柄市生駒361-5	0465-73-8655	○	
13	V - 74	有限会社高田工務店		206-0811	東京都稲城市押立870-3	042-377-5359	○	
22	V - 77	周建築設計事務所		418-0014	静岡県富士宮市富士見ヶ丘1029	0544-24-0550	○	
22	V - 79	北原一級建築設計室		420-0822	静岡県静岡市葵区宮前町114-1シエモア柚木301	054-208-3042	○	
22	V - 82	赤池建築		418-0111	静岡県富士宮市山宮783-3	0544-58-1370	○	
14	V - 84	有限会社工建		259-1207	神奈川県平塚市北金目2-21-29	0463-59-3746	○	
19	V - 91	蟹澤工務店		480-0318	山梨県北杜市白州町上教来石947	0551-35-3296	○	
22	V - 92	株式会社金子工務店		410-0822	静岡県沼津市下香貫塩満1828-7	055-934-5800	○	

<グループ構成員記入用リスト>VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								57	○	○
22	VI - 1	75012	株式会社杉山建設		410-0865	静岡県沼津市東間門241-2	055-962-4648		○	
22	VI - 2	74740	エコフィールド株式会社		417-0826	静岡県富士市中里2591-10	0545-32-1185	○		
14	VI - 3	72449	有限会社アシストホーム		250-0218	神奈川県小田原市延清194-1	0465-36-2362	○		
22	VI - 4	75360	有限会社中村住宅		424-0046	静岡県静岡市清水区西大曲町4-6	054-366-3508	○		
22	VI - 5	75115	小泉建築株式会社		424-0211	静岡県静岡市清水区谷津町1-346	054-369-0285	○		
19	VI - 6		株式会社大森林業所		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草514	0555-84-2011	○		
14	VI - 7	72484	有限会社内藤ハウジング		252-0154	神奈川県相模原市緑区長竹2703	042-763-3839	○		
14	VI - 8	72158	テクニカルホーム株式会社		245-0008	神奈川県横浜市泉区弥生台28-1 弥生台SYビル206	045-813-6272	○		
19	VI - 9	73667	アーキデザイン		401-0302	山梨県南都留郡富士河口湖町小立1287-1	0555-73-2188	○		
22	VI - 10	75034	株式会社梅原建設		414-0001	静岡県伊東市宇佐美2785番地の1	0557-47-1137	○		
19	VI - 11		有限会社戸田工務店		409-0136	山梨県上野原市桑久保1922-1	0554-66-2326	○		
22	VI - 12	75356	有限会社大陸		410-1324	静岡県駿東郡小山町下小林9	0550-78-0870	○		
22	VI - 13	74753	スタジオカーサ株式会社		421-1221	静岡県静岡市葵区牧ヶ谷2076	054-277-9470	○		
22	VI - 14	74729	アイムホーム松尾工務店株式会社		420-0073	静岡県静岡市葵区三番町22-6	054-273-8668		○	
22	VI - 16	75027	株式会社大功建設		424-0923	静岡県静岡市清水区幸町8-4	054-334-2023	○		
19	VI - 17	73843	有限会社中込ハウジング		400-0416	山梨県南アルプス市大師629	055-282-1352	○		
14	VI - 18	72330	株式会社山田建設		244-0817	神奈川県横浜市戸塚区吉田町147	045-871-1155	○		
22	VI - 19	75362	有限会社仲田工務店		426-0051	静岡県藤枝市大洲2-13-7	054-635-1822	○		
14	VI - 21	72472	有限会社山三伊藤工務店		233-0016	神奈川県横浜市港南区下永谷2-29-1	045-828-1310	○		
19	VI - 22	73777	大森建築		401-0511	山梨県南都留郡忍野村忍草1189-4	0555-84-2852	○		
22	VI - 24		勝亦製材駿河鉄骨株式会社		412-0035	静岡県御殿場市中山518	0550-87-0048	○		
22	VI - 26	74735	イデキョウホーム株式会社		417-0061	静岡県富士市伝法1335	0545-52-7711	○		
14	VI - 27	72470	有限会社山崎建設		258-0115	神奈川県足柄上郡山北町谷峨278	0465-77-2424	○		
22	VI - 28	75197	東海住宅株式会社		421-0301	静岡県榛原郡吉田町住吉1856	0548-32-7002	○		
22	VI - 29	81040	株式会社大銀建築		417-0061	静岡県富士市伝法1644-25	0545-52-4712	○		
22	VI - 31	81041	大田建築		421-1311	静岡県静岡市葵区富沢801-3	054-270-1330	○		
14	VI - 32	72469	有限会社高橋工務店		257-0031	神奈川県秦野市曾屋84-4	0463-82-3300	○		
22	VI - 34	74759	テイクハウス設計室		418-0039	静岡県富士宮市野中961-1	0544-27-9030	○		
22	VI - 35	74962	株式会社加藤材木店		417-0011	静岡県富士市鈴川本町4-20	0545-33-0619		○	
22	VI - 36	74940	株式会社ひらおか建築		424-0212	静岡県静岡市清水区八木間町402-6	054-369-2116	○		
22	VI - 37	74926	株式会社シズカホーム		416-0931	静岡県富士市蓼原116-3	0545-61-4414	○		
22	VI - 48	75368	有限会社藤原建築		428-0007	静岡県島田市島509-5	0547-45-4745	○		
22	VI - 50	75048	株式会社鈴木建築		417-0826	静岡県富士市中里962-7	0545-38-3929	○		
22	VI - 57	75289	有限会社アスカ工務店		417-0052	静岡県富士市中央町1-9-1-8	0545-53-5008	○		
22	VI - 59	75188	鳥坂建築株式会社		424-0067	静岡県静岡市清水区鳥坂618-10	054-345-6080	○		
22	VI - 61	75084	広栄住宅株式会社		417-0847	静岡県富士市比奈493-1	0545-34-1409	○		
19	VI - 63		鈴木工務店		408-0301	山梨県北杜市武川町三吹305	0551-26-2022	○		
22	VI - 64		有限会社寺角工務店		425-0024	静岡県焼津市北浜通45	054-627-5390	○		
22	VI - 65		有限会社コバヤシ建築		427-0007	静岡県島田市野田826-2	0547-37-8108	○		
14	VI - 66	72253	株式会社あすなろ建築工房		232-0041	神奈川県横浜市南区1-23-4	045-326-6007	○		
14	VI - 67	72328	株式会社三愛建設		251-0056	神奈川県藤沢市羽鳥5-5-46	0466-33-9845	○		
19	VI - 71	73674	たてみ株式会社		403-0005	山梨県富士吉田市上吉田3375-1	0555-72-8035	○		
14	VI - 73	72286	株式会社ビクトリーホーム		250-0124	神奈川県南足柄市生駒361-5	0465-73-8655	○		
13	VI - 74	72123	有限会社高田工務店		206-0811	東京都稲城市押立870-3	042-377-5359	○		
14	VI - 75	72246	株式会社misumi建築工房		224-0057	神奈川県横浜市都筑区川和町977-1	045-938-5370	○		
22	VI - 76	75225	明王建設		418-0105	静岡県富士宮市原591-1	0544-54-3855	○		
22	VI - 78	74915	株式会社オーエスハウザー		424-0114	静岡県清水区庵原町22-1	054-365-7387	○		
22	VI - 82		赤池建築		418-0111	静岡県富士宮市山宮783-3	0544-58-1370	○		
14	VI - 84	72466	有限会社工建		259-1207	神奈川県平塚市北金目2-21-29	0463-59-3746	○		
22	VI - 85	74920	株式会社けんちく工房軸		418-0034	静岡県富士宮市黒田40-8	0544-22-7288	○		
22	VI - 86	75317	有限会社ワイズホーム		425-0072	静岡県焼津市大住94-3	054-629-7740	○		
19	VI - 91	73691	蟹澤工務店		480-0318	山梨県北杜市白州町上教来石947	0551-35-3296	○		
22	VI - 92		株式会社金子工務店		410-0822	静岡県沼津市下香貫塩満1828-7	055-934-5800	○		
14	VI - 94	72160	ライズ株式会社		250-0874	神奈川県小田原市鴨宮356	0465-48-7780	○		
14	VI - 100		小川建築		248-0027	神奈川県鎌倉市苗田5-33-30	0467-31-2083	○		
22	VI - 102	75213	平松建築		417-0852	静岡県富士市原田1313-1	0545-51-3629	○		
22	VI - 103		三愛住建株式会社		410-0022	静岡県沼津市大岡2477-2	055-920-3223		○	

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成29年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計 数(H27～H29)			被災地 に該当	ZEHビ ルダ ーに 該当	BELS工 務店 に 該当
				元請の 新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅 の実績		うち認定低炭素住宅・性能向 上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績		長期優 良住宅	高度省 エネ型 住宅	ゼロエ ネ住宅			
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
22	VI - 1	75012	株式会社杉山建設	1	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 2	74740	エコフィールド株式会社	15	15	1	2	0	0	1	1	150	120	4以上	3以下	3以下		○	
14	VI - 3	72449	有限会社アシストホーム	3	5	1	2	1	1	1	1	109	103	4以上	3以下	3以下		○	
22	VI - 4	75360	有限会社中村住宅	4	4	3	3	0	0	0	1	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
22	VI - 5	75115	小泉建築株式会社	2	3	2	3	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
19	VI - 6		株式会社大森林業所	1	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
14	VI - 7	72484	有限会社内藤ハウジング	2	5	0	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
14	VI - 8	72158	テクニカルホーム株式会社	10	10	7	8	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
19	VI - 9	73667	アーキデザイン	2	1	1	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 10	75034	株式会社梅原建設	20	17	2	4	1	0	1	1	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
19	VI - 11		有限会社戸田工務店	0	1	0	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 12	75356	有限会社大隆	2	1	2	1	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
22	VI - 13	74753	スタジオカーサ株式会社	3	2	0	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI - 14	74729	アイムホーム松尾工務店株式会社	8	9	5	5	1	1	0	0	㎡	㎡	4以上	4以上	3以下		○	
22	VI - 16	75027	株式会社大功建設	3	3	3	3	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
19	VI - 17	73843	有限会社中込ハウジング	1	2	1	2	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
14	VI - 18	72330	株式会社山田建設	6	7	0	1	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
22	VI - 19	75362	有限会社仲田工務店	9	10	4	4	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
14	VI - 21	72472	有限会社山三伊藤工務店	2	5	0	5	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
19	VI - 22	73777	大森建築	6	3	4	2	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
22	VI - 24		勝亦製材駿河鉄骨株式会社	0	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 26	74735	イデキョウホーム株式会社	46	44	7	11	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
14	VI - 27	72470	有限会社山崎建設	3	3	1	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI - 28	75197	東海住宅株式会社	4	4	3	1	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
22	VI - 29	81040	株式会社大銀建築	6	6	4	3	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
22	VI - 31	81041	大田建築	3	3	1	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
14	VI - 32	72469	有限会社高橋工務店	2	1	2	1	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
22	VI - 34	74759	テイクハウス設計室	0	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
22	VI - 35	74962	株式会社加藤材木店	5	4	3	4	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
22	VI - 36	74940	株式会社ひらおか建築	6	6	0	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 37	74926	株式会社シズカホーム	3	3	2	2	0	0	0	1	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
22	VI - 48	75368	有限会社藤原建築	4	4	1	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 50	75048	株式会社鈴木建築	1	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 57	75289	有限会社アスカ工務店	6	6	1	2	0	1	1	1	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	○
22	VI - 59	75188	鳥坂建築株式会社	1	3	0	2	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
22	VI - 61	75084	広栄住宅株式会社	5	4	3	1	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	
19	VI - 63		鈴木工務店	1	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI - 64		有限会社寺角工務店	1	2	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	4以上			
22	VI - 65		有限会社コバヤシ建築	2	5	0	4	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
14	VI - 66	72253	株式会社あすなる建築工房	10	9	1	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
14	VI - 67	72328	株式会社三愛建設	1	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
19	VI - 71	73674	たてみ株式会社	13	10	2	2	0	0	1	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
14	VI - 73	72286	株式会社ビクトリーホーム	50	40	3	3	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
13	VI - 74	72123	有限会社高田工務店	2	3	1	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
14	VI - 75	72246	株式会社misumi建築工房	3	0	1	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI - 76	75225	明王建設	4	3	2	2	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
22	VI - 78	74915	株式会社オーエスハウザー	2	2	1	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI - 82		赤池建築	2	2	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
14	VI - 84	72466	有限会社工建	2	2	1	2	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI - 85	74920	株式会社けんちく工房納	0	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
22	VI - 86	75317	有限会社ワイスホーム	7	7	3	3	0	0	2	0	㎡	㎡	4以上	3以下	4以上		○	
19	VI - 91	73691	蟹澤工務店	2	2	1	1	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 92		株式会社金子工務店	20	18	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
14	VI - 94	72160	ライズ株式会社	1	2	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
14	VI - 100		小川建築	1	1	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
22	VI - 102	75213	平松建築	2	2	1	1	0	0	0	0	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			○
22	VI - 103		三愛住建株式会社	0	0	0	0	0	0	0	0	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 富士山の木を活用した住まい2018	(地域型住宅供給対象地域) 静岡・山梨・神奈川・東京
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 一般社団法人富士山木造住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0231-0454	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○静岡県産の素材生産量は250～300千m ³ で推移(平成25年は全国22位)。生産量はスギが多いが、ひのきは全国8位の生産量。主な県産材は天竜杉、富士ヒノキ、大井川杉など ○素材生産量以上に県内需要(製材工場等)への素材入荷)が多く、外材入荷量が1/4を占めている。 木造住宅着工戸数の増加傾向、ブランド化事業の創設、しずおか木の家推進事業の創設などの施策に対して、県内の素材生産量は大きく増えていない等鑑み、静岡県産材を土台・柱・梁・桁に50%以上使用する。 土台・F柱はJASに定められた耐久性区分D1の樹種のうち、特定樹種ヒノキ【富士山麓周辺】を用いる。化粧柱は除く。ただし、川上から川下の事業者の需要と供給のバランスを考慮して国産材「合法木材」も可とする。
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○富士山木造住宅協会が取得した、住宅型性能認定を原則使用する。ただし、住宅仕様と合わない場合は除く。 プランニングをする人が架構を意識し、安全な住宅を設計するために、直下率計算を行う。
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	○東海地震に対し強く安全で長く住める住まいとするため、特に耐震性能を重視した住宅デザイン設計【許容応力度計算による耐震等級2以上、若しくは仕様規定による等級3を確保する。その他、設計者の工学的判断等による。】とする。高齢期の住まい方に対する意識は、社会情勢の変化や家族構成の変化に伴って徐々に変化してきていることも考慮してデザインをする。
④①～③の背景	○全国的に静岡県の長期優良住宅の実績数は多いが、当グループの構成員の大半はまだ取り組めていないのが現状である今後の5年を視野に入れたグループの中期活動方針として、前年度の長期優良住宅未経験施工者をグループ全体でサポートして、1社でも多く取り組めるように基準を見直すこととこれら背景等を踏まえてルールの構築を行った。また、地域型住宅グリーン化事業の発展型として、住宅その物をブランド化していくのではなく取組を行うグループそのものをブランド化していくことで、従来行ってきた「地域型ブランド住宅」を中心に、住宅のメンテナンス・維持管理から性能向上リフォームまでの取組をグループとして推進するものとする。
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○構造用合板は特定被災地製造品「被災地域復興支援の一環」若しくは静岡県産材合板を100%使用する。その他の耐力面材は除く。 平成25～29年度は、静岡県内のブランド化事業採択グループの活動を紹介する冊子を作成。今年度はさらに長期優良住宅のメリット等を追記して冊子を作成する。県内ブランド化採択グループ構成員を対象とした、木造建築の魅力セミナーを開催する。

イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】	◎、○ 記入欄
a	
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 構造用合板は特定被災地製造品「被災地域復興支援の一環」若しくは静岡県産材合板を100%使用を促進する。
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 構造用合板は特定被災地製造品「被災地域復興支援の一環」若しくは静岡県産材合板を100%使用を促進する。
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 構造用合板は特定被災地製造品「被災地域復興支援の一環」若しくは静岡県産材合板を100%使用を促進する。
②-1 建材・資材調達共同化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 構造用合板は特定被災地製造品「被災地域復興支援の一環」若しくは静岡県産材合板を100%使用を促進する。
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループとして安定した供給体制の整備の為、毎年開催している関連団体との定期総会にて、行政や関係団体と連携を取りながら情報交換・共有を行い、収集した情報は内外へ公開していく。
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 地域申請書類等審査事務機関及び関係団体と生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制を構築する。
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: 日本住宅木材技術センターの合理化認定「長期優良住宅型」取得のための検討委員会を設置し施工事業者ごとに対応ができる生産体制の構築を図る。
b	
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 長期優良住宅の建設計画に必要な富士山型住宅性能型認定を原則活用する ●劣化対策等級(構造躯体等) 等級3 T140305Aa08200 ●劣化対策等級(構造躯体等) 等級3 T140305B00100 ●維持管理対策等級(専用配管) 等級3 T150305A005900 ●省エネルギー対策等級 等級4 T170405Aa085004a ●省エネルギー対策等級 等級4 T170405B001004a【型式住宅部分等製造者認証】 P0105140305B00001
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 既存住宅状況調査技術者・劣化診断士・ホームインスペクターなどの維持管理・劣化に関わる技術習得に必要な資格の取得を会員に広く進める。長期優良住宅リノベーション推進事業の団体募集などで得た知識を踏まえて、新築時から定期点検に必要な項目や注意点をグループで共有していく。
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: 消費者に対する信頼性向上と信頼性確保のために、基本積算仕様書を用いて必要項目を必ず記載し、一式等の記載は不可とする。
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 環境保全活動の一環として伐採体験をする「木こりツアー」に加えて「植林ツアー」の開催。住宅の建築現場に置いて、富士山の木や省エネをモチーフにしたイメージシートを掲示。消費者を対象とした見学会の開催及び協会専用ホームページにて開催日程・情報を共有。
c	
① 週休2日制の導入の取組	□ ない ■ ある → 内容: 関係団体による「働き方改革」のセミナーなどを通じ、建築関係者が適切な休みを確保し、働きやすい環境づくりへの支援を行う。
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない ■ ある → 内容: 労働者が適切な処遇を受けられるよう「建設キャリアアップシステム」の導入などを勧め、技能者の能力が適正に評価されるようグループとして支援する。
③ 社会保険への加入	□ ない ■ ある → 内容: 社会保険労務士などによる勉強会を通じ、建設業界(特に建築現場)のリスクを正確に把握し、社会保険への全社加入を目指す。
④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない ■ ある → 内容: 定期的な健康診断の受診の促進。特に受診率の低い一人親方などには現場リスクを伝える勉強会などの際により強く促していく。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○重点テーマ: 県産材等の活用を進めるための、関係者・関係する取組間の連携強化等をはかる。＜取組内容(実現化方策)＞①県の林務部局の行っている施策との連携を強化するため、グループ代表者等、県林務部局および地域協議会の3者による情報の共有を図り県主催の勉強会を開催し、施策についての意見交換、改善方策の検討、グループや地域協議会での施策活用促進のための取組等について検討する。②県産材等の利用にあたっての問題点の共有と対応方策の検討のため、地域協議会の参画団体から代表を出し、検討会を開催する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 富士山の木を活用した住まい2018	(地域型住宅供給対象地域) 静岡・山梨・神奈川・東京
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人富士山木造住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0231-0454	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

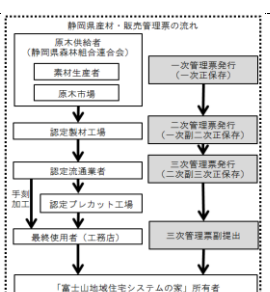
【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報JBN「いえもりかるて」に蓄積する。ただし、協会が定めた維持管理情報が適切に管理されている場合はこの限りではない。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 原則、JBN「いえもりかるて」を利用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書等の提出により保存状況の確認を行う。	◎
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会員は住まい手に「住まいの管理手帳」を配布し、維持管理について説明を行う。点検の個所とその時期に関しても管理手帳に準じて事前に説明を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構造躯体などの重要な個所の定期点検を行う際には、現況検査チェックシートなどの「インスペクター登録団体」のチェックシートを利用し公平な基準に基づき補修個所のアドバイスを行う。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検終了後、住宅履歴情報へのアップロードを行う。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 不慣れな工務店向けに、消費者向け「住まいの管理手帳」の利用に関するスキルアップ説明会を実施し、適切な補修ができるようバックアップする。	○
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設備メーカーなどのコラボイベントの際に木工教室などを行い家を引き継ぐ世代に対しても木の良さを伝える活動を行っていく。	○
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域の住宅イベントなどに積極的に参加し、木材製品や最新の設備など展示することで再度住宅を意識するきっかけを作る。	○
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型住宅を中心とした良質な住宅への取組み、維持管理を前提とした家守りへの取組みとその延長線上にあるリフォームや既存住宅に対する取組みの強化、グループを中心とした知識技術の習得から人材育成への取組みなど、グループならではの取組みを行う事でグループに対する求心力を高めることを目的に地域いえもり管理検討委員会を設置する。	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 劣化事象の実例集などを用いた勉強会を開催し、広い知識の習得を手助けする。	○		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNいえもりかるて情報サービス機関から、住宅履歴情報の引き継ぎ。(公募方法を含む)いえもりかるて講習会を実施し、メンバー工務店への認知を深める。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局として瑕疵保険法人の取次店となり中小工務店の制度への対応だけでなく事故事例の紹介などを行うことにより瑕疵の起きにくい住宅の建築を進めていく。JBNの団体検査員の資格を取得し、幅広い知識の習得に繋げる。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。				

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅未経験の施工者のフォロー体制として、従来から定期的に行ってきた研修会、情報の交換を通じて、地域型住宅づくりに向けた技術の向上となる環境を整備していく。長期優良住宅を手掛けたことがない事業者については、原因には、施工業者自身の長期優良住宅の内容について理解不足と、消費者に長期優良住宅のメリットが十分に伝えることができていない、という2つの面があることが従来よりの認識である。以上への対応として、消費者向け長期優良住宅のメリットの説明力向上の為に講習会の実施と長期優良住宅の実務講習を開催する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店に対して、経験工務店が長期優良住宅の設計・申請の流れや受注をとるための営業研修をすることにより長期優良住宅に取り組み工務店を増やす。また、ゼロエネ住宅も同じく経験工務店が主導になり研修会をすることで取り組む工務店を増やすことで、長期優良住宅とゼロエネ住宅の需給を安定的に増やすことにつなげる。 ①顧客への説明力不足解消のための営業支援ツールの構築。 ②設計サポート体制の構築。 ③金融関係に疎い方のための住宅ローンサポート体制の構築。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記のような経験値の少ない工務店に対する支援に加えて、より質の高い住宅を建築するために構造・温熱・改修工事などの勉強会も随時開催する。また、他地域の工務店同士の交流も推進し建築事例やモデルハウスの見学なども行っている。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 中小工務店がそれぞれパンフレットや人材育成を行うのは効率が悪く、実績やノウハウの蓄積といった面からも非常に難しい。そのため複数の委員会を立ち上げそれぞれから得られた情報・意見をもとに共通資料の作成を行う。事務局でフラット35の説明要員として住宅ローン専任者を育成する。	◎
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 600 今年度の参加目標人数 100
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 200 今年度の参加目標人数 100	○

②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	本補助金の説明会など、中小工務店の多く集まる場所で直接的な告知を行う。 静岡県木造住宅生産体制強化地域協議会11団体で構成。関係団体などに働きかけ業界関係者全体への周知を徹底する。 ●木材供給 静岡県木材協同組合連合会●静岡県森林組合連合会●設計 公益社団法人静岡県建築士会●一般社団法人静岡県建築士事務所協会●施工 静岡県建設労働組合●一般社団法人木と住まい研究協会●一般社団法人 富士山木造住宅協会●一般社団法人静岡木の家ネットワーク●行政等 静岡県くらし・環境部住まいづくり課(オブザーバー)●静岡県経済産業部林業振興課(オブザーバー)●一般財団法人 静岡県建築住宅まちづくりセンター	◎
C	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	技術力向上に向けて、現場や業務に携わるグループ構成員が、技術者講習会等を通して、まだ熟知していない技術や業務を体験・勉強する機会を事務局として設ける。	○
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	静岡県農林技術研究所森林・林業研究センターと協同研究した「富士地域産杉・檜を原料とした重ね梁・併せ梁の開発」を継続して商品化していく。	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域特性に応じた基本的視点・方向性(取り組むべき重点テーマ等) グループで取り組むべき重点テーマを以下の通りとする。 重点テーマⅠ 県産材等の活用を進めるための、関係者・関係する取り組み間の情報共有の強化等をはかる。 重点テーマⅡ 今後ニーズが高まると思われる「性能向上リフォーム」への取り組みを支援する。 重点テーマⅢ 工務店への情報発信力・情報伝達を強化する。	○	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 富士山の木を活用した住まい2018	(地域型住宅供給対象地域) 静岡・山梨・神奈川・東京
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人富士山木造住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0231-0454	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		
a	地域材利用に関する ① 共通 ルール(必須)	1)静岡県産材を土台・柱・梁・桁のいずれかに使用する。ただし、川上から川下の事業者の需要と供給のバランスを考慮して国産材「合法木材」も可とする。(長寿命型長期優良住宅共通ルール) 2)土台・1F柱はJASに定められた耐久性区分D1の樹種のうち、特定樹種ヒノキ[富士山麓周辺]を用いる。(長寿命型長期優良住宅共通ルール)ただし、川上から川下の事業者の需要と供給のバランスを考慮して国産材「合法木材」も可とする。化粧柱は除く。上記ルールに沿った運用を原則とするが、特段の事情がある場合は一部合法木材の仕様も可とする。
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	1)流通構成員や施工構成員がすでに保有する在庫品の木材や施工指定・保有の木材など、一部原木や流通グループを介さない(手刻み)で調達を行う場合がある。その場合は出荷者による合法性の証明によって代替える。 2)原木の一部においては、国有林の競争入札によって原木の調達を行う場合がある。その際の出荷者の証明の取得は無い。 3)合法木材の一部においては、産地・出荷者が多岐にわたること、伐採時期等により原木供給者の特定が困難な場合がある。このため、グループ指定地域材に関しては、登録構成員である最終納入事業者による合法性の証明書をもって、森林に関する法令を遵守し、合法的な手段によって産出された木材であることを示すとする。 
b	①-1 地域材在庫把握の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 原木供給業者からプレカット業者まで、定期的に在庫量や受注状況など専用WEBシステム等にて情報共有を図る。業者によっては、一貫した連絡手段では当該対策が間に合わないことも考えられる為、その際は事務局が中心となり、個別の問い合わせ等を行う。
	①-2 地域材価格の共有の仕組み	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①-1の仕組みにより地域材価格の共有も行っている。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 木造住宅着工戸数と素材生産量における静岡県の位置づけ○静岡県は、木造住宅着工戸数は1.8万戸/年程度と全国で9番目に多い。一方、素材生産量は全国20位前後。○県内での素材生産による木材供給量の換算戸数よりも、住宅着工戸数の方が多く(素材生産:消費比率0.62)、単純にみると兵庫県や福岡県などに類似する。グループとして安定した供給体制の整備の為、毎年開催している関連団体との定期総会にて、行政や関係団体と連携を取りながら情報交換・共有を行い、収集した情報は内外へ公開している。
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当団体本部事務局(一社)JBNIは、全日本畳事業協同組合と「国産いぐさ量流通協議会」を設立し、国産いぐさを活用した畳の推進を図っている。
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 屋根の裏に空間ができるので、保温性、耐熱性にすぐれていて、且つ、熱がこもらないので夏は涼しく、冬は暖かく過ごすことができる。日本の気候や風土に合っている等鑑み、住宅所有者に推奨していく。
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 日本人の生活様式が変わり、襖の形が変わっても襖が持っている知恵と製作にかかわる技術を受け継いでいくことを鑑み、施工構成員各社の現場見学会等を通じて消費者に対し襖を可能な限り推奨していく。
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 上記と同じく、各社の現場見学会等を通じて消費者に対し襖を可能な限り推奨していく。
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 静岡県は森林の育成に適した自然条件に恵まれ、県土の64%が豊かで多様な木材資源が存在しているが価値のある資材としての認識力が低い。消費者からの注目を集め、多くの人が集まる地域となり、地域にブランド力が生じ産業振興等に繋がることを目的とし、建築材料以外の県産材を活用した家具等を物流業者と連携して積極的に消費者に提案する。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 富士市は、戦後から高度成長期には製造品出荷額等に占めるパルプ・紙・紙加工品関連の出荷額の割合は3割を超え、製紙関連産業は富士市の主要産業のひとつとなっている。地域ブランド「ふじのかみ」を積極的に活用する
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: しずおかの「環境」、「健康・快適」、「教育」、「県土」、「県民」の5K(互恵)を県民自らが守っていく「しずおか木使い県民運動」を展開しており、この「しずおか木使いのすすめ(しずおか木使い県民運動指針)」が、今回の地域型住宅グリーン化事業において含まれている。
	④ 和の住まいの要素を取り入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: これから住まいづくりを考える方に広く活用されるよう、「和の住まいのすすめ冊子」を消費者等に配布し、地域の環境に配慮した住まいづくりをより推進していくこととする。
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		

東日本大震災の復興に資する取組	当協会本部JBNと全国建設労働組合総連合の2団体で構成する(一社)全国木造建設事業協会(略称:全木協)が都道府県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を現在までに17県と締結している。静岡県とは平成26年4月9日に協定締結し、全木協会の支部である全木協静岡県協会が静岡県で災害が起こった時には、地場工務店・大工等の力を結集して災害復興にあたる。静岡県との災害協定締結後、連携体制の確立、応急仮設住宅建設実施訓練に取り組んでいる。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	(一社)全国木造建設事業協会(略称:全木協)が熊本県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を5月に締結した。木造応急仮設住宅の受注を受けるものの、大工及び職人の不足との懸念がある。本部を通じて全木協静岡県協会会員の力を集結して熊本県の人材及び資材等の協力をを行い災害復興等の応援にあたる。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 富士山の木を活用した住まい2018	(地域型住宅供給対象地域) 静岡・山梨・神奈川・東京
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 一般社団法人富士山木造住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0231-0454	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

太陽光発電

- ・ゼロエネ住宅は太陽光発電必須とし、設置の際は周辺環境なども考慮し、実発電量への配慮を行う。

照明

- ・原則LED照明を採用することとし、可能な限り調光可能な器具や人感センサーを採用する。

冷暖房

- ・原則はエアコンを使用することとする。

気密性の保持

- ・断熱の施工は「省エネ施工技術講習会」の施工方法に沿った施工を行う。

換気

- ・高气密高断熱が求められる省エネ住宅においては空気環境への配慮が必要不可欠である。設計者は選択した換気設備の種類に合わせて、適切な換気計画を立て

水回り設備

- ・給湯器：エコキュート（JIS効率3.0以上・寒冷地は除く）その他の給湯設備を使用する場合は高効率給湯器を採用すること。
- ・浴槽：高断熱浴槽を使用すること。
- ・トイレ：節水型便器を使用すること。

その他

- ・評価を受けるために必要な一次エネルギーの計算だけでなく、光熱費のシミュレーションやHEMSなどのエネルギー計測装置を設置し、各住宅にあったランニングコスト（光熱費）の削減にも努める。
- ・通常の取扱説明に加えて、災害時を想定した設備機器の説明を行う（主にエコキュート、太陽光）
- ・電力の自給自足を見据えて蓄電池の提案を行う。
- ・ゼロエネ住宅に関してはエネルギー効果の確認を必須とする。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。